

令和6年度 事務事業評価シート（１）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	薬事・毒物劇物関係許可及び監視指導事業			事業番号	011-244
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	環境業務
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 9 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法、大阪府麻薬覚醒剤等対策本部要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	①事業者及び②市民	対象数	単位
			①2,963 ②813,153	①施設 ②人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	医薬品等の品質、有効性、安全性を確保し、保健衛生上の危害を防止する。(法定義務等事業) 毒物や劇物の流出・漏洩事故の発生による重大な健康被害や保管管理不備による盗難・紛失等を未然に防止する。(法定義務等事業) ・市民が薬物乱用防止に対する正しい知識を身につける。特に小学生から大学生までの若い世代に対し学校等での薬物乱用防止教室の後方支援を行い、薬物乱用防止に係る意識の醸成を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	・薬局、市長権限の医薬品販売業、医療機器販売・貸与業に対する許可事務と監視指導及び医薬品等の行政検査を実施。(法定義務等事業) ・毒物劇物販売業者、特定毒物研究者、毒物劇物業務上取扱者に対する登録・許可(届出)事務及び保管管理や危害防止対策の実施状況等の監視指導を実施。(法定義務等事業) ・医薬品等の適正使用の啓発業務を実施。(法定義務等事業) ・薬物乱用防止啓発業務として、①「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間(6月20日から7月19日)中に、大阪府とともに、街頭キャンペーンによる啓発、②各区域で行われる「区民まつり」等で、パネル・映像等を使用したクイズによる啓発、まつり当日にクイズができなかった市民に対して電子申請システムを用いたクイズによる啓発、③市内学校で薬物乱用防止教室を開催するにあたって、要望に応じて啓発DVD(ビデオ)やパネルの貸し出し・啓発冊子の提供(在庫がなくなるまで)、④広報紙・ホームページ・SNS等での積極的な情報発信を実施		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)			
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11	啓発対象者の理解度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	98	98		
			達成率	98%	98%		
	当該指標を選定した理由	啓発対象者の理解度が高いほど、薬物乱用に対する知識が向上したものと判断できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	区民まつり等で啓発を行った後にアンケートを実施し、「理解できた」の回答者数/全回答者数×100で算出。100%を目標とする。					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
12	啓発人数	人	目標値	4,600	4,600	3,400	
			実績値	2,244	2,869		
			達成率	49%	62%		
	当該指標を選定した理由	区民まつり等で啓発を行った人数を指標とする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績の啓発人数の5%増を目標とする。					

令和6年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	薬事・毒物劇物関係許認可及び監視指導事業	事業番号	011-244
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費 (a)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	1,431	1,537	2,696	1,471	2,728
財源					
国支出金	26	26	25	26	25
府支出金			0	0	0
市債			0	0	0
その他 (シンナー・覚醒剤等乱用防止啓発事業指定寄附金)			0	0	0
受益者負担金(使用料、手数料等)	1,375	1,511	2,671	1,445	2,703
一般財源	30	0	0	0	0
人件費 (b)	7,954	63,960	63,747	63,747	63,747
年間経費(c)=(a)+(b)	9,385	65,497	66,443	65,218	66,475

事業費の内訳

(単位：千円)

16事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
	普通旅費	R5	決算	49	0	手数料	R5	決算	540	0
		R6	予算	287	0		R6	予算	1,305	0
	消耗品費	R5	決算	526	0	機密文書リサイクル委託料	R5	決算	0	0
		R6	予算	686	0		R6	予算	14	0
	印刷製本費	R5	決算	30	0	その他使用料及び賃借料	R5	決算	139	0
		R6	予算	66	0		R6	予算	139	0
	物品等修繕料	R5	決算	0	0	その他備品購入費	R5	決算	74	0
		R6	予算	20	0		R6	予算	20	0
	通信運搬費	R5	決算	102	0	研修会等参加負担金	R5	決算	11	0
R6		予算	176	0	R6		予算	15	0	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和4年度	令和5年度
	①	啓発人数	人	2,244	2,869
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,558	1,539
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	694	536
	備考 (算出についての説明等)		当該事業のうち啓発に要する人工×人件費計算シートの単価		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

令和5年度は堺・中・北・西・美原区で区民まつりが開催され、直接市民に対し啓発することができた。令和5年度より電子申請システムによるアンケートも実施し、ペーパーレス化及び集計作業の効率化を図っている。
市内学校等へ薬物標本・啓発パネル等の啓発資材の貸し出しをすることによって、多くの学校において薬物乱用防止教室で啓発資材を利用してもらい、啓発活動の一役を担うことができています。また、広報誌やホームページ、広報課公式SNSアカウントに啓発情報を掲載し、多くの市民への啓発活動が行えている。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

大麻・覚醒剤をはじめとする薬物の中には、医薬品として使用されているものもある一方で、乱用すれば生命・身体に半永久的に危害を及ぼし、凶悪な犯罪を引き起こすなど社会的に重大な弊害をもたらすものもある。特にここ数年、未成年者の薬物乱用による検挙・補導者数が高い水準で推移しており、児童・生徒・青少年及び保護者等の市民に対する啓発が非常に重要である。このような状況下で区民まつりに参加している市民に積極的に声かけをし、クイズに参加してもらい、一人ひとり答え合わせ及び解説を行うことで、多くの市民に直接啓発が出来ている。また、広報課公式SNSアカウントへ啓発情報を掲載することで、区民まつりに参加していない市民に対しても啓発ができています。
